

平成 27 年度 事業報告書

学校法人 甲南女子学園

I. 学校法人の概要

学校法人甲南女子学園(以下「本学園」という。)は、大正 9 年(1920 年)に甲南高等女学校創立以来、「まことの人間をつくる」を建学の精神とし、「清く正しく 優しく 強く」を校訓として掲げると共に、「全人教育、個性尊重、自学創造」の教育方針を持ち、阪神間を代表する女子教育機関として、豊かな人間性を育みつつ、個性に応じた才能を伸ばす教育を実践してきました。

本学園は、甲南女子大学大学院(人文科学総合研究科・看護学研究科)、甲南女子大学(文学部・人間科学部・看護リハビリテーション学部)、甲南女子高等学校、甲南女子中学校で構成され、同窓生数は 50,000 名を超えています。甲南女子大学では、未来志向の女子教育を目指して、グローバルな視野で、柔軟な思考と行動力を身に付けた女性を育成し、男女共同参画社会での豊かな社会づくりに貢献できる女性の育成を目指しています。

甲南女子高等学校・中学校では、建学の理念を基礎に、知性と品格を備え、人生や社会に対して前向きに取り組む自立した女性の育成を目指しています。

併せて、学校法人甲南学園、学校法人甲南学園甲南小学校・同幼稚園、一般財団法人甲南会(甲南病院他)及び本学園の甲南 4 法人が継続して連携することで、阪神間における存在感をより一層高めていきたいと考えています。

1. 学生・生徒数等の推移(5月1日現在) (単位:名)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
○学生在籍者数				
人文科学総合研究科	29	25	31	24
看護学研究科	8	15	14	10
文学部	1,618	1,617	1,591	1,599
人間科学部	1,817	1,830	1,797	1,773
看護リハビリテーション学部	678	685	714	702
計	4,150	4,172	4,147	4,108
○生徒在籍者数				
高等学校	495	502	501	515
中学校	546	546	550	541
計	1,041	1,048	1,051	1,056
○教職員数				
専任教職員	300	309	307	309
非常勤教職員	347	352	345	336
計	647	661	652	645

2. 入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数の概要（平成27年5月1日現在）
 （ ）内は編入学者数で入学者数の内数

学科・専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学部				
日本語日本文化学科	80	92 (1)	320	393
英語文化学科	120	129 (0)	480	543
多文化コミュニケーション学科	70	91 (2)	280	371
メディア表現学科	70	84 (2)	250	292
文学部 計	340	396 (5)	1,330	1,599
人間科学部				
心理学科	90	88 (0)	360	416
総合子ども学科	120	136 (1)	480	540
文化社会学科	80	111 (1)	320	411
生活環境学科	80	102 (2)	320	406
人間科学部 計	370	437 (4)	1,480	1,773
看護リハビリテーション学部				
看護学科	100	100	365	410
理学療法学科	60	64	240	292
看護リハビリテーション学部 計	160	164	605	702
甲南女子大学 合計	870	997 (9)	3,415	4,074
大学院人文科学総合研究科 博士前期課程				
言語・文学専攻	9	0	18	3
心理・教育学専攻	13	5	26	16
社会・文化環境学専攻	9	0	18	0
博士前期課程 計	31	5	62	19
大学院人文科学総合研究科 博士後期課程				
言語・文学専攻	3	0	9	0
心理・教育学専攻	3	0	9	5
社会・文化環境学専攻	3	0	9	0
博士後期課程 計	9	0	27	5
大学院人文科学総合研究科 計	40	5	89	24
大学院看護学研究科 修士課程				
看護学専攻	5	3	10	10
大学院看護学研究科 計	5	3	10	10
大学院 合計	45	8	99	34
甲南女子中学校・高等学校				
甲南女子中学校	180	180	540	541
甲南女子高等学校	180	186	540	515
甲南女子中学校・高等学校 計	360	366	1,080	1,056

Ⅱ. 事業の概要

1. 事業の概況

本学園を取り巻く環境は、少子化の影響、学校間競争の激化等により、ますます厳しさを増しています。とりわけ、平成30年からの18歳人口減少期を見据えて、京阪神の各大学も様々な施策を展開しています。かかる状況下で本学園は、95年にわたる甲南女子教育の伝統と実績をもとに、常に中学校、高等学校、大学及び大学院における女子教育の新しいあり方を追求するとともに、中長期の視点から健全財政の実現と経営基盤の更なる安定・強化に取り組んでいます。

第3次中期計画(27年度から29年度)においては、全てのテーマにおける1年目の結果を検証し、次年度に向けた確認を行いました。特に、大学ガバナンス体制の確立は、意思決定を迅速・明確に行うため、役職者の決定方法を見直しました。その第一弾として、学科長の選出は学部長が推薦し、学長が指名する方法に変更、決定しました。新学部・大学院の開設については、医療栄養学部(仮称)並びに大学院の開設に向けた設置認可申請の準備を行っています。新10号館(仮称)の建設については、学内での検討会議及び近隣住民への説明会を重ねた結果、実施設計がほぼ固まり、施工業者を選定する段階に至っています。

中高では、全人教育・個性尊重・自学創造の教育方針のもと、「人間教育の推進」と「進路志望の実現」を柱とした教育活動を展開しています。高大接続改革については「教育課程および大学入試改革研究・検討委員会」を設置し、具体化への準備を進めてきました。また、施設等検討委員会を設置し、教育設備の改修計画を進めています。

2. 大 学

(1)教育体制

2研究科及び3学部を設置し、建学の理念及び大学の使命を果たすべく、各研究科、学部及び学科において教育目標及びアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定め、教育活動を行っています。

大学院(専攻)・学部(学科) 一覧 (平成27年度)

大学院	人文科学総合研究科 (博士前期課程) 言語・文学専攻 心理・教育学専攻 社会・文化環境学専攻
	人文科学総合研究科 (博士後期課程) 言語・文学専攻 心理・教育学専攻 社会・文化環境学専攻
	看護学研究科 (修士課程) 看護学専攻

学 部	文 学 部	日本語日本文化学科 英語文化学科 多文化コミュニケーション学科 メディア表現学科
	人間科学部	心理学科 総合子ども学科 文化社会学科 生活環境学科
	看護リハビリテーション学部	看護学科 理学療法学科

(2)教育活動

平成 27 年度は、学部において平成 28 年度から提供する新共通教育カリキュラムの準備が整い、次年度より提供できることとなりました。

甲南大学との大学間連携講座に関しては、単位互換として前年度に引き続き本学の学生が甲南大学の授業を受講しています。

高大連携に関しては、本大学への進学増加を促す一端として、本学と甲南女子高等学校（平成 20 年度）及び県立芦屋高等学校（平成 21 年度）で協定書を締結し、以降毎年大学で高大連携講座「大学講座」を開講しています。平成 27 年度は年間を通じて、のべ 57 名の高校生が本講座を受講しました。

文学部においては、日本語日本文化学科でキャリア開発に向けた試みを開始しました。英語文化学科では EU 開発による英語学習到達尺度の採用とそのサポート体制を整備しました。多文化コミュニケーション学科とメディア表現学科においては一部科目表の改正を行い、教育の質向上に務めました。英語文化学科と多文化コミュニケーション学科ではグループワークを体験し 4 年間の学びをデザインするワークショップを行いました。また文学部全体で学修ポートフォリオを導入し、学修時間確保など初年次教育の充実を図りました。

人間科学部では、昨年に引き続き全学科で大学生基礎力調査を行い、教育活動の資料として活用するとともに、各学科において以下のような取り組みを行いました。心理学科では、独自の就学サポートシステムを開発し、ポートフォリオを活用したきめ細かな指導・教育を実践しました。総合子ども学科では、30 名の定員増が認められ、保育士養成定員も 100 名から 120 名に増え、実習先を新たに 5 施設確保し学習環境を充実させました。文化社会学科では、女子大ならではの社会学を目標に「美を磨くレッスン」などユニークな講演会、フィールドワーク等、教育方法の改善を図りました。生活環境学科では、教育の成果を学内外に発信することに努め、生活環境フェスティバル、未利用資源を活用した商品開発等、地域や企業との連携への道を拓きました。

看護リハビリテーション学部では、6 回目の卒業生を送り出し、看護学科では、看護師（全国平均 89.4%）、保健師（全国平均 89.8%）、助産師（全国平均 99.8%）国家試験について全員合格となりました。理学療法学科では、理学療法士国家試験について昨年度の 93.4%は下回るものの、平成 27 年度も 85.3%（全国平均 74.1%）の高い合格率を維持することができました。看護師国家試験、理学療法士国家試験合格率ともそれぞれ全国平均を大きく上回る成果を上げました。

【別記① P9 を参照】

(3)外国語教育

外国語教育については、入学直後の英語統一試験の結果を用いて習熟度別クラス編成を行うなど、実践的な英語力の向上への取り組みを継続的に行っています。

また、英語以外の外国語については、入学直後の学生に初習外国語説明会を行い、各言語教育担当教員から言語の特徴や社会的ニーズなどを学生に説明し、初習外国語の履修を促す取り組みを行っています。平成 27 年度はフランス語、インドネシア語、韓国語、中国語の 4 言語を開講しました。

(4)国際交流

海外でのテロの発生が頻発する中、国際交流室では危機管理体制を強化し、留学中に学生に提出させる旅行届や月間報告書の管理体制を整えました。

学内での国際交流の機会を学生に提供するため、国際交流サポーターという学生ボランティアを組織したことにより、国際交流の機会が増えました。今年度は、甲南大学の外国人留学生にも国際交流活動に参加していただきました。

実施内容は以下のとおりです。

◇交換留学生 Welcome Party (第 1 学生会館)

2015 年 5 月 14 日

参加者 27 名 (交換留学生 4 名、本学学生 18 名、教職員 5 名)

◇国際交流 DAY (春) 淡路島たこせんバスツアー

2015 年 6 月 21 日

参加者 35 名 (交換留学生 4 名、本学学生 20 名、甲南大学留学生 8 名、教職員 3 名)

2015 年 11 月 29 日奈良バスツアー

参加者 30 名 (交換留学生 4 名、本学学生 21 名、教職員 5 名)

韓国の淑明^{すんみょん}女子大学から、今年度は 1 月末に 2 週間、19 名の訪日文化研修団を受け入れ、ホームステイやサポーター学生によるサポートを通じて、淑明女子大学の学生と本学学生との交流が深まりました。3 月には本学から淑明女子大学に韓国語・韓国文化研修に学生 17 名が参加しました。

【別記② P10 を参照】

(5)情報教育

情報化社会に対応し、初級から上級者向けの科目を全学共通科目に設けています。ICT 教育環境推進の一環で新たに 3 教室へマルチタッチスクリーン (電子黒板) を設置し、学習環境の向上を図りました。また、学内ネットワークのインフラ基盤を更新し、安定したネットワーク環境の提供に努めています。併せて、全コンピュータ教室に導入されている授業支援ソフトの効率的な活用を推進し、学習支援環境の充実に努めています。

(6)学生生活

本学では教育理念に基づき、マナー教育に力を入れています。文学部・人間科学部の 1・2 年生を対象に共通教育科目の「大学探検」の授業においてマナー講座を年間 30 コマ提供しました。また、学科が基礎ゼミ等の時間を利用して開講しているマナー講座を全学部 10 学科中 8 学科が実施し、文学部、人間科学部

は学生と社会人のマナー対応の違いなどを学びました。看護学科と理学療法学科では実習施設でのマナーについての実践を修得する内容となっており、全学科 34 コマを実施しました。また、平成 25 年度から実施しているマナー啓発活動を継続し「あいさつを大切に」「授業中のマナーを守ろう」「スクールバスのマナーを守ろう」をテーマとして自治会を中心にキャンペーン活動として春と秋の各 2 週間実施しました。

学費の支援では学生の 3 人に 1 人が日本学生支援機構の奨学生であり、年々増加傾向です。本学独自奨学金には 146 名の出願がありました。

学生の健康面では、平成 26 年度から保健センター「からだの支援室」と「こころの支援室」を設置しています。「こころの支援室」は「学生相談室」を保健センターに統合し、学生だけでなく、教職員の支援も行う体制を整えました。

また、電子カルテを導入することで「からだの支援室」と情報を共有しながら支援を強化しました。これらの情報をもとに学生のニーズを確認し、必要に応じて座席位置の配慮やノートテイクなどを配置し、授業受講支援を行ってきました。

【別記③ P10 を参照】

(7)就職活動

就職課の使命は、本学の教育方針に基づくキャリア教育を実践し、甲南女子大学の卒業生に対する高い評価を確立することにあります。そのために、①大学全体と社会を巻き込んだキャリア教育体制の確立、②学生と企業等(病院、保育園、学校を含む)のデータを大学全体で活用できる新システムの構築を重要課題と位置付けて進めてきました。

① について

- ・ 3 年次配当科目「キャリア・デザイン D」の授業内容を、キャリア形成と就職活動の両方に有益な内容に刷新し、文学部・人間科学部 3 年生の約 75%(前年度の約 3 倍)が履修しました。
- ・ インターンシップを「体験的に社会を学ぶ機会」として位置づけ、その質的・量的充実を図るため、約 500 名が参加したガイダンスで意義を確認し、事前・事後学習会を通して体験で得た学びを整理できるよう工夫しました。
- ・ ビジネスウーマン塾の実施と課題の整理、筆記試験対策講座のレベル別開講、直前対策講座の評価制度の導入など、就職課主催の講座の質的向上を進めました。

② について

- ・ おすすめ求人やイベント情報を迅速に通知するメール配信システムをより一層活用することにより、文学部・人間科学部 3、4 年生の 9 割以上の学生が利用しています。
- ・ ゼミ担当教員との連携を図り、就職活動中の情報提供、就職活動や内定状況の把握、進路決定後のサポートなどを強化しました。

結果、平成 27 年度の実就職率（就職決定者数／在籍者数－大学院進学者）は文学部 84.2%（5.8 ポイント UP）人間科学部 87.7%（1 ポイント UP）となりました。

(8)大学開放

毎年、10月の第4土・日曜日に大学祭を実施し、学内外の多くの方に参加していただいています。また、土曜日には同窓生を招く第34回ホームカミングデーを実施しました。卒業生の参加者は932名で、クラス会には22組370名の参加がありました。

さらに大学が有する人的・物的・知的資源を広く学外へ提供する公開講座・研修会等を実施しました。

【公開講座】「名文を味わう—随筆の世界—」「美女と美男の物語」（日本語日本文化学科提供）、「シェイクスピアが繋ぐ過去と現在、東洋と西洋」、「阪神・淡路大震災21年甲南女子大学メモリアル講演会」

【地域交流】「甲南子育てひろば」、本山第三小学校「町たんけん」、東灘区役所「夏休み子どもいろいろ体験スクール」

【芸術文化】「芦屋交響楽団」芦原講堂開放

【その他】あしなが育英会「ツデーのつどい」体育館開放

(9)学生募集

平成28年度入試について、志願者は昨年度に引き続き10,000名を上回り10,144名を集め、入学者数は、すべての学科で定員を充足し、全学科で1,023名（定員900名）を確保、予算策定の目標値とする1,000名以上の入学を達成することができました。

入学定員増を行った総合子ども学科（120名→150名）の入学者は159名で定員充足率は106%、昨年度に定員未充足であった心理学科（定員90名）については、115名の入学者があり、高等学校への反復した訪問活動や新たな取り組みとしてオープンキャンパスの11月開催など積極的な学生募集活動が安定的な志願者・入学者の確保に繋がりました。

(10)広報活動

平成27年度広報活動では、毎日放送の人気番組『ごぶごぶ』のロケを受け入れ、キャンパスの魅力を表現し、社会的知名度の向上に大きく貢献しました。また、教員採用試験の願書出し忘れ・USBメモリ紛失による個人情報漏洩に際しては、真摯に新聞等マスメディアの取材に対応し、説明責任を果たすことで、今後の再発防止につなげていきます。

Web上の取り組みとして、主に同窓生をターゲットに「懐かしさ」を訴求するFacebookページ、在学生をターゲットに学内情報の提供をメインにした公式Twitter、受験生の関心を喚起することを主眼に置いたLINE@など、各種SNSの取り組みを充実させています。また、受験生に向けた情報に特化した専用サイト「Clover」を公開し、学生募集の一環であるweb出願に対応した窓口を開設しました。

広告については、学生募集広告を募集状況に柔軟に対応しながら、内容を精査し、効率的に行いました。

(11) ベスト・ティーチャー賞

学生に対する授業評価アンケートを参考として、大学教員(2名)に「ベスト・ティーチャー賞」を授与しました。

(12)地域貢献

対外協力センターの社会貢献室では、学生の「学び」と「地域」をキーワードに学生のボランティア活動のサポートや地域貢献活動に取り組んでいます。平成27年度に社会貢献室・ボランティアセンターにおいてボランティア登録を行った学生は1,194名（前年度1,167名）に達し、新規ボランティア派遣先16団体を含む計48団体に学生を派遣しました。

対外協力センター発足から7年目を迎え、より「地域」に密着した社会貢献活動に取り組みました。地元商店街と共に年2回岡本の街の清掃活動を行う「岡本一斉クリーン作戦」には、9月は112名の学生・教職員が参加しました。3月の清掃活動は雨天のため中止となりました。

地域に根差した産学連携の取り組みとして、松坂屋神戸店・ケーキハウスシヨウタニと共に本学学生5名がクリスマスケーキ2点を考案しました。地下食品フロアの販売メニューを考案しました。次年度も女子大にふさわしい産学連携の取り組みの事例をさらに増やしていきます。

恒例行事となったクリスマスチャリティーコンサートを実施し、多くの学生がボランティアとして運営に協力しました。チャリティーコンサートによる募金の568,901円は「あしなが東日本大震災遺児資金募金」としてあしなが育英会に全額寄付しました。

(13)施設関連

経年劣化した施設・設備の修繕や改修として、図書館と第1学生会館の外壁漏水改修や8号館AV制作スタジオの吊天井耐震補強、8号館と図書館の一部空調機器更新、同窓会館（清友園）内装改修のほか、構内舗装歩道の改修等を行い学習環境の整備及び環境改善の向上を実施しました。また、老朽化した研究館別館や黒部山の家解体撤去を実施しました。

【別記①】

国家試験結果
(看護師・保健師・助産師・理学療法士)

(既卒生含む)

	職 種	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
6 期生 (平成 28 年 2 月受験)	看護師	81	81	100.0	89.4
	保健師	24	24	100.0	89.8
	助産師	6	6	100.0	99.8
	理学療法士	75	64	85.3	74.1
5 期生 (平成 27 年 2 月受験)	看護師	100	97	97.0	90.0
	保健師	45	45	100.0	99.4
	助産師	3	3	100.0	99.9
	理学療法士	61	57	93.4	82.7
4 期生 (平成 26 年 2 月受験)	看護師	83	82	98.8	89.6
	保健師	70	61	87.1	86.5
	助産師	5	5	100.0	96.9
	理学療法士	57	56	98.2	83.7
3 期生 (平成 25 年 2 月受験)	看護師	104	104	100.0	88.8
	保健師	97	96	99.0	96.0
	助産師	4	4	100.0	98.1
	理学療法士	59	56	94.9	88.7
2 期生 (平成 24 年 2 月受験)	看護師	70	70	100.0	90.1
	保健師	60	53	88.3	86.0
	助産師	2	2	100.0	95.0
	理学療法士	77	71	92.2	82.4
1 期生 (平成 23 年 2 月受験)	看護師	59	59	100.0	91.8
	保健師	55	53	96.4	86.3
	助産師	4	4	100.0	97.2
	理学療法士	50	40	80.0	74.3

【別記② 留学等の実績】

交換留学：(中国) 天津外国語大学 (受入 2 名) (韓国) 淑明女子大学校 (受入 2 名、派遣 2 名)、誠信女子大学校 (受入 4 名、派遣 4 名)、(フランス) パリ第七大学 (受入 2 名)

認定留学：(アイルランド) コーク大学ランゲージセンター (12 名)、(アメリカ) 西イリノイ大学 WESL (4 名)、(カナダ) リジャイナ大学 ESL (18 名)、(イギリス) リーズ大学ランゲージセンター (4 名) (ニュージーランド) CCEL クライストチャーチ校 4 名)、(フランス) ナント大学 IRFFLE (3 名)、(ニュージーランド) ウェリントン・ヴィクトリア大学 (8 名)、(韓国) 淑明女子大学校 国際言語教育院 (4 名)、(インドネシア) ダルマシスワ国費留学 (2 名)

語学文化研修・スタディーツアー：(カナダ) リジャイナ大学 ESL (夏 9 名、春 16 名)、(韓国) 淑明女子大学校 国際交流言語教育院 (15 名)、(ニュージーランド) 子ども教育ツアー (20 名)、リーズ大学ランゲージセンター (9 名) (中国) 内モンゴル砂漠化防止ツアー (11 名)

海外研修：(韓国) 日本語日本文化学科海外日本語教育実習 (6 名)、(アメリカ) 理学療法学科海外研修 (11 名)

海外職場研修：多文化コミュニケーション学科・グローバルキャリアプログラム (アメリカ) 1 名

【別記③ 主な課外活動実績】

弓道部 兵庫県民体育大会

大学女子の部 2 位：心理卒業生 窪田 有紀子

洋弓部 第 39 回のじぎく杯室内アーチェリー競技大会

個人 1 位 メディア 3 年 三村 ななみ

第 50 回 全兵庫大会アーチェリー競技会

個人 1 位、3 位

1 位 環境 2 年 林 江美梨、3 位 心理 4 年 三島 紗佳、

団体 1 位

心理 4 年 三島 紗佳、子ども 3 年 松村 史乃、

環境 2 年 林 江美梨

2015 年度兵庫県室内アーチェリー競技大会

個人 1 位・2 位

1 位：心理 4 年 三島 紗佳、2 位：環境 2 年 林 江美梨

ラケットボール部

第 67 回関西学生ラケットボール選手権大会

個人 1 位、2 位、3 位

1 位：日文 4 年 繁田 文香、2 位：英文 4 年 松田 黎奈

3 位：日文 4 年 白桃 さゆり

第 10 回西日本オープンラケットボール選手権大会

個人 女子 B ブロック 3 位：日文 4 年 繁田 文香

スケート部 第 71 回国民体育大会冬季大会

成年女子 3000m リレー 3 位：看護 3 年 曾我 奈未

第 25 回 PI フリースケーティング大会

成年の部

成年 1 級女子 優勝：多文化 2 年 秋山 菜穂

成年初級女子 2 位：子ども 2 年 谷山 美香

第 64 回全兵庫フィギュアスケート選手権大会

成年の部

成年初級女子 優勝：子ども 2 年 谷山 美香

チアリーディング部

第 27 回 全日本学生チアリーディング選手権大会

競技部門 準決勝進出

3. 中学校・高等学校

(1)教育課程

「教育課程および大学入試改革研究・検討委員会」を立ち上げ、平成 27 年度の中学入学生から適用される大学入試制度の研究と教員研修を行いました。次年度には、ICT 化やアクティブラーニングの具体化、それに対応する教育課程の検討を進める予定としています。

(2)総合学習

総合学習の「探求」、平和学習、環境学習、保育所実習、修学旅行等を人間教育の重要な行事として位置づけ、引き続きその充実を図ってきました。

平成 29 年度以降の平和学習・探求水俣研修の充実を図るため、旅行実施会社の選定や内容の再検討を行いました。

(3)生徒指導

マナービデオを中学生に視聴させたり、生徒の発案により和光会役員が登校時に立ち番をしたり、「校内右側通行」の表示や「走らない」指導を徹底したり、マナー向上運動を進めてきました。

いじめ問題については、「いじめ防止対策推進法」に基づき、校内に委員会や対応チームを設置して適切な対応ができる体制とし、生徒が安心して学校生活を送れるよう、各学年の教育相談委員会を定期考査ごとに行いました。また、中学生を中心とした学年主任会での情報交換などを行いました。特に今年度は「大津いじめ事件第三者調査委員会」の桶谷守氏をお迎えして教職員研修を行い、12 月には全校生対象に「いじめアンケート」を行いました。

また、SNS による生徒指導事案が増加していることから、外部委託としてサイト監視サービスを導入し、警察と連動しての生徒・保護者向けの講演会を実施するなど、適切な利用ができるように教育活動を行っています。今年度は各学期末に「情報モラル講習会」を行いました。

(4)国際交流

留学制度として以下実績の通り実施しました。また、アメリカの名門校である Ema Willard School と交換留学協定の維持・促進を図ることとなりました。

【別記④ P13 を参照】

(5)進路指導

生徒のPDCAサイクルを確立するため、中学生、高校生ともに目標やスケジュールなどを記入する「手帳」をもたせ、自分で時間を管理するように指導し、生活リズムや学習習慣がつくよう指導・助言を行いました。

昨年の国公立大学合格者45名に続き、今年は44名（既卒者7名を含む）の国公立大学合格者を出し、進学実績を維持することができました。

甲南女子大学への進路については、受験者数は確保できたものの、進学者は前年度よりも4名減の21名の進学となりました。多様な目標をもつ生徒たちの進路志望の実現と、10年一貫教育の本学園の良さの両立を今後とも目指します。

(6)高大連携

高校2年生・3年生の甲南女子大学における単位修得を含む大学講座は、大学の教員の協力をいただき、年々充実したものになっています。

進路指導の面でも、甲南女子大学の模擬授業を高校1年生・2年生対象に行うなど生徒の卒業後の進路を考える上でもプラスになりました。

(7)部活動

これまで部活動の時間が、KGF(=Konan Girls' Festival)の練習時間や春期講習・夏期講習の時間と重複している部分がありましたが、その問題点を解消し、部活動と学業との両立が図れるようにしました。【別記⑤ P13を参照】

(8)生徒募集対策

公開行事（文化祭・体育大会）や学校説明会の周知を図り、来校者数の増加を図りました。前年度に続いて学校案内リーフレットを作成し、通学可能圏と考えられる大阪府の北摂地区から主要な塾に配付しましたが、今年度はその範囲を姫路・加古川まで広げるとともに、時期も春だけでなく秋にも行った結果、大学進学実績の向上とも相まって、春の文化祭は過去最高の5,017名、11月の学校説明会も750名の来場者数となりました。

2016年度入試の結果は、志願者834名、受験者462名、入学手続者204名、入学者184名となり、志願者・受験者ともに前年度より100名前後減少しました。過去4カ年の受験倍率（総受験者数÷総合格者数）は、1.51→1.16→1.93→1.33（2016年度）、となります。2016年度入試の低下は、前年度が高倍率（1.93）だったため、受験を手控えたことによる減少や、辞退者を多めに見込んだ合格者数の増加が主な要因かと思われます。

(9)授業力向上

教員相互の授業観察を引き続き行い、生徒の学力を伸ばすための授業づくりに努めました。また、アクティブラーニングなどの新しい授業形態に取り組み始めました。

(10)施設関連

第2特別棟の外壁及び屋上改修、体育館の電動オペレータ補修、機械室の熱交換器撤去、に加え、来校者用トイレへのウォシュレット設置、プールサイドの床改修、正門階段への手摺設置、本館～食堂間の雨除け屋根の設置を行いました。年度末には正門校名サインを更新し、クローバーを植えました。

【別記④ 国際交流実績】

期間	相手国：学校名	送 出	受 入
長期	ドイツ：デートリッヒ・ボンヘッフアー・ギムナジウム	1名 9月～翌7月	1名 2014年9月～翌6月
	イギリス：クィーンズウッド	1名 9月～翌7月	
	アメリカ合衆国：エマ・ウィラード・スクール		1名 9月～翌7月
	イギリス：ビショップ・ラムゼイ・コフ・スクール		1名 9月～翌7月
中期	オーストラリア：セントマーガレッツ・アングリカン・ガールズ・スクール	2名 7月～9月	2名 10月～12月
短期	カナダ：キャンモアでのホームステイと英語研修	24名 夏休み13日間	
	ハワイ：ルジャルダン・アカデミー		3名 6月
	オーストラリア：シドニーガールズハイスクール		3名 9月
	イギリス：セントヘレンズ		4名 10月
	韓国：培花女子高等学校		21名 1月
	アメリカ合衆国：ロサンゼルス英語研修	22名 3月	
	イギリス：クィーンズウッド		9名 10月
	オーストラリア：セントマーガレッツ・アングリカン・ガールズ・スクール		3名 12月
	韓国：培花女子高等学校		3名 2月

【別記⑤ 主な部活動成果（全国大会入賞のみ）】

放 送 部

第32回NHK全国中学校放送コンテスト

アナウンス部門 入選 岸本 幸（中3）

佐伯有砂（中2）

朗読部門 入選 岡本亜海（中3）

ラジオ番組部門 優良賞 島田萌恵子（中2）

コーラス部

MB S こども音楽コンクール 中学校合唱部門 優秀賞

Ⅲ. 財務の概要

(1) 平成 27 年度決算の状況

【資金収支計算書】

【収入の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
学生生徒等納付金収入	5,861,979	5,897,851	△ 35,872	99.3%
手数料収入	113,486	121,334	△ 7,848	93.5%
寄付金収入	58,600	23,851	34,749	245.6%
補助金収入	425,175	457,634	△ 32,459	92.9%
資産売却収入	1,949,149	7,505,944	△ 5,556,795	25.9%
付随事業収入	77,683	73,500	4,183	105.6%
受取利息・配当金収入	131,095	280,038	△ 148,943	46.8%
雑収入	155,571	128,581	26,990	120.9%
前受金収入	1,078,685	1,057,920	20,765	101.9%
その他の収入	4,623,536	4,328,623	294,913	106.8%
資金収入調整勘定	△ 1,186,823	△ 1,198,883	12,060	98.9%
計	13,288,136	18,676,393	△ 5,388,257	71.1%
前年度繰越支払資金	6,147,530	5,513,875	633,655	111.4%
収入合計	19,435,666	24,190,268	△ 4,754,602	80.3%

『収入の状況』

資金収入計(前年度繰越支払資金を除く)は、前年比 53 億 88 百万円減の 13 億 88 百万円となりました。主な減少は、資産売却収入の 55 億 56 百万円減(特定資産(国債・地方債・電力債・社債・ユーロ円債)の債券償還収入 55 億 50 百万円減)によるものです。

【支出の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
人件費支出	3,563,387	3,568,923	△ 5,536	99.8%
教育研究経費支出	1,104,099	1,008,943	95,156	109.4%
管理経費支出	658,092	656,500	1,592	100.2%
施設関係支出	173,396	405,644	△ 232,248	42.7%
設備関係支出	151,721	199,590	△ 47,869	76.0%
資産運用支出	6,848,533	11,993,595	△ 5,145,062	57.1%
その他の支出	461,523	481,818	△ 20,295	95.7%
資金支出調整勘定	△ 303,812	△ 272,275	△ 31,537	111.5%
計	12,656,939	18,042,738	△ 5,385,799	70.1%
次年度繰越支払資金	6,778,727	6,147,530	631,197	110.2%
支出合計	19,435,666	24,190,268	△ 4,754,602	80.3%

(注) 学生寮に係る経費は H27 年度より教育研究経費支出から管理経費支出に変更している。経年比較から H26 年度は管理経費で表示している。(活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書も同様に表示)

『支出の状況』

資金支出計(次年度繰越支払資金を除く)は、前年比 53 億 85 百万円減の 126 億 56 百万円となりました。主な減少は、資産運用支出の 51 億 44 百万円減で内訳は有価証券等の長期運用(地方債・財投機関債・社債・定期預金)38 億 44 百万円、1 年以内の短期運用(国庫短期証券)13 億円です。

【資金収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増 減	増減率
資金収支差額	631,197	633,655	△ 2,458	99.6%

※資金収支差額＝資金収入計－資金支出計

『資金収支差額』の状況

資金収支差額は前年比 2 百万円減の 6 億 31 百万円となりました。

この結果、次年度に繰越される支払資金は 67 億 78 百万円となりました。

平成 27 年度の主な施設設備整備事業は次のとおりです。

大学	1. 土地購入手付金	61,700	千円
	2. 学内 LAN 基幹ネットワーク更改他	41,138	千円
	3. 新校舎建設工事基本設計	27,000	千円
	4. コモンルーム内装改修工事他	25,003	千円

【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	6,642,823	6,667,074	△ 24,251	99.6%
教育活動資金支出計	5,325,577	5,234,366	91,211	101.7%
差引	1,317,246	1,432,708	△ 115,462	91.9%
調整勘定等	33,174	99,359	△ 66,185	33.3%
教育活動資金収支差額	1,350,420	1,532,067	△ 181,647	88.1%
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	3,848,803	3,741,948	106,855	102.8%
施設整備等活動資金支出計	5,226,856	7,011,635	△ 1,784,779	74.5%
差引	△ 1,378,053	△ 3,269,687	1,891,634	42.1%
調整勘定等	△ 1,539	△ 70,450	68,911	-
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,379,592	△ 3,340,137	1,960,545	41.3%
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 29,172	△ 1,808,070	1,778,898	1.6%
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	2,782,462	8,209,304	△ 5,426,842	33.8%
その他の活動資金支出計	2,121,644	5,767,579	△ 3,645,935	36.7%
差引	660,818	2,441,725	△ 1,780,907	27.0%
調整勘定等	△ 449	0	△ 449	-
その他の活動資金収支差額	660,369	2,441,725	△ 1,781,356	27.0%
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	631,197	633,655	△ 2,458	99.6%
前年度繰越支払資金	6,147,530	5,513,875	633,655	111.4%
次年度繰越支払資金	6,778,727	6,147,530	631,197	110.2%

【事業活動収支計算書】

【①教育事業活動収入の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
学生生徒等納付金	5,861,979	5,897,851	△ 35,872	99.3%
手数料	113,486	121,334	△ 7,848	93.5%
寄付金	10,000	51	9,949	35.2%
経常費等補助金	425,175	445,757	△ 20,582	95.3%
付随事業収入	77,683	73,500	4,183	105.6%
雑収入	154,501	129,006	25,495	119.7%
教育活動収入計	6,642,824	6,667,499	△ 24,675	99.6%

【①教育事業活動支出の部】

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
人件費	3,535,963	3,537,880	△ 1,917	99.9%
教育研究経費	1,757,285	1,690,665	66,620	103.9%
管理経費	711,207	713,814	△ 2,607	99.6%
徴収不能額等	4,189	0	4,189	
教育活動支出計	6,008,644	5,942,359	66,285	101.1%

【①教育活動収支差額】

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
教育活動収支差額	634,179	725,140	△ 90,961	87.4%

『教育活動収入の状況』

(1) 学生生徒等納付金

前年比 35 百万円減の 58 億 61 百万円となりました。

期中の学生生徒数は 5164 名(平成 27 年 5 月 1 日現在)です。

(2) 手数料

前年比 7 百万円減の 1 億 13 百万円となりました。手数料の主なものは、入学検定料 1 億 6 百万円です。

(3) 寄付金

前年比 9 百万円増の 10 百万円となりました。主な寄付金は、大学への教育研究資金として 10 百万円を受け入れました。

(4) 補助金

前年比 20 百万円減の 4 億 25 百万円となりました。主な補助金は、私立大学等経常費補助金 1 億 4 百万円、兵庫県私立学校経常費補助金 3 億 11 百万円です。

(5) 付随事業収入

主なものは、大学学生寮の寮費 74 百万円です。

(6) 雑収入

主なものは、退職金財団交付金収入 1 億 34 百万円及び施設設備利用料 5 百万円、その他の雑収入 15 百万円です。

この結果、教育活動収入合計は前年比 24 百万円(0.4%)減の 66 億 42 百万円となりました。

『教育活動支出の状況』

(7) 人件費

前年比 1 百万円減の 35 億 35 百万円となりました。期中の本務教職員数は 303 名、兼務教職員数は 317 名で、経常収入に占める人件費割合は 52.2% (前年同比率 50.9%) となりました。

(8) 教育研究経費

前年比 66 百万円 (3.9%) 増の 17 億 57 百万円となりました。減価償却額を除く経費は 11 億 04 百万円 (前年比 9.4% 増) で、前年度より 95 百万円増加しました。経常収入に占める教育研究経費の割合は 25.9% (前年同比率 24.3%) となりました。

(9) 管理経費

前年比 2 百万円 (0.4%) 減の 7 億 11 百万円となりました。経常収入に占める管理経費の割合は 10.5% (前年同比率 10.3%) となりました。

(10) 徴収不能引当金繰入額

学費の徴収不能引当金は当期 4 百万円繰入。

この結果、教育活動支出合計は前年比 66 百万円 (1.1%) 増の 60 億 8 百万円となりました。

『教育活動収支の状況』

教育活動における教育活動収支は、前年比 90 百万円 (12.6%) 減の 6 億 34 百万円となりました。

【事業活動収支計算書】

【② 教育活動外収入の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
受取利息・配当金収入	131,095	280,038	△ 148,943	46.8%
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	131,095	280,038	△ 148,943	46.8%

【② 教育活動外支出の部】

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	

【② 教育活動外収支差額】

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
教育活動外収支差額	131,095	280,038	△ 148,943	46.8%

『教育活動外収入の状況』

(1) 受取利息・配当金収入

前年比 1 億 48 百万円減の 1 億 31 百万円となりました。

有価証券、積立特定資産、運転資金等の受取利息の減少です。

『教育活動外支出の状況』

実績はありません。

『教育活動外収支の状況』

教育活動以外における教育活動外収支は、前年比 1 億 48 百万円 (53.2%) 減の 1 億 31 百万円となりました。

【③経常収支差額】

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
教育活動収支差額①+ 教育活動外収支差額②	765,275	1,005,179	△ 239,904	76.1%

『経常収支差額の状況』

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計は、7 億 65 百万円となり、前年比 2 億 39 百万円 (23.9%) 減となりました。

【事業活動収支計算書】

【④特別収入の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
資産売却差額	125	735,588	△ 735,463	0.0%
その他の特別収入	54,273	40,228	14,045	134.9%
特別収入計	54,398	775,816	△ 721,418	7.0%

【④特別支出の部】

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
資産処分差額	85,309	6,652	78,657	1282.4%
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	85,309	6,652	78,657	1282.4%

【④特別収支差額】

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
特別収支差額	△ 30,911	769,164	△ 800,075	—

『特別収入の状況』

(1) 資産売却差額

前年比 7 億 35 百万円減の 0.1 百万円となりました。

主な減少は有価証券償還差額 (ユーロ円債) 7 億 30 百万円の減少です。

(2) その他の特別収入

前年比 14 百万円増の 54 百万円となりました。主なものは、施設設備寄付金 48 百万円です。

『特別支出の状況』

(3) 資産処分差額

前年比 78 百万円増の 85 百万円となりました。主なものは、施設除却 64 百万円、機器備品・図書除却 21 百万円です。

『特別収支差額の状況』

教育活動・教育活動外以外の特別収支差額は、前年比 8 億円減のマイナス 30 百万円となりました。

【⑤基本金組入前当年度収支差額】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
経常収支差額③+ 特別収支差額④	734,363	1,774,343	△ 1,039,980	41.3%

『基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）の状況』

経常収支差額と特別収支差額の合計は、前年比 10 億 40 百万円減（前年同率比 58.7%減）の 7 億 34 百万円となりました。

【⑥当年度収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	増減	増減率
当年度収支差額	634,363	1,187,159	△ 552,796	53.4%
前年度繰越収支差額	7,621,528	6,434,368	1,187,160	118.4%
翌年度繰越収支差額	8,293,058	7,621,528	671,530	108.8%

『基本金組入・当年度収支差額の状況』

第 1 号基本金は、施設設備の除却により 37 百万円を取崩し、第 3 号基本金には認定留学支援奨学基金に 1 億円を組み入れました。

【貸借対照表】

【資産の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度末	H26 年度末	増減	増減率
固定資産	41,321,231	41,185,988	135,243	100.3%
有形固定資産	20,464,614	20,914,704	△ 450,090	97.8%
土地・建物・構築物	16,708,852	17,092,088	△ 383,236	97.7%
機器備品・図書・車両	3,755,762	3,822,616	△ 66,854	98.2%
特定資産	14,019,783	13,416,708	603,075	104.4%
その他の固定資産	6,836,834	6,854,576	△ 17,742	99.7%
有価証券	6,700,780	6,700,475		
教育ソフトウェア他	136,054	154,101	△ 18,047	88.2%
流動資産	6,969,990	6,338,394	631,596	109.9%
現金預金	6,778,727	6,147,530	631,197	110.2%
未収入金他	191,263	190,864	399	100.2%
資産合計	48,291,221	47,524,382	766,839	101.6%

『資産の状況』

固定資産は、1億35百万円増加し413億21百万円となりました。

特定資産(積立金)は6億3百万円増加しました。流動資産は、6億31百万円増加し69億69百万円となりました。

これは主に現金預金が増加したことによるものです。

この結果、資産総額は前年度より7億66百万円増加し482億29百万円となりました。

【負債の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度末	H26 年度末	増減	増減率
固定負債	1,143,862	1,171,285	△ 27,423	97.6%
退職給与引当金	1,143,862	1,171,285	△ 27,423	97.6%
流動負債	1,558,062	1,498,164	59,898	103.9%
前受金	1,078,685	1,057,920	20,765	101.9%
未払金他	479,377	440,244	39,133	108.8%
負債合計	2,701,924	2,669,449	32,475	101.2%

『負債の状況』

退職給与引当金が27百万円減少し、流動負債は59百万円増加したため、負債総額は前年度より32百万円増加し27億1百万円となりました。

【基本金の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度末	H26 年度末	増減	増減率
第1号基本金	35,486,238	35,523,405	△ 37,167	99.8%
第3号基本金	1,310,000	1,210,000	100,000	108.2%
第4号基本金	500,000	500,000	0	100.0%
基本金合計	37,296,238	37,233,405	62,833	100.1%

【繰越収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H27 年度末	H26 年度末	増減	増減率
繰越収支差額	8,293,059	7,621,528	671,531	108.8%

【負債・純資産の部合計】

(単位:千円)

科目	H27 年度末	H26 年度末	増減	増減率
負債・純資産 計	48,291,221	47,524,382	766,839	101.6%

(純資産)

(単位:千円)

	H27 年度末	H26 年度末	増減	増減率
基本金+繰越収支差額	45,589,297	44,854,933	734,364	101.6%

『純資産の状況』

当期において第1号基本金より32百万円を取崩、第3号基本金に1億円を組み入れたため、基本金総額は372億96百万円となりました。この結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は前年度より7億34百万円増加し455億89百万円となりました。

(2)財務状況の推移

事業活動収支計算書(5ヵ年)

(単位：千円)

科目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,814,871	5,842,501	5,894,530	5,897,851	5,861,979
		手数料	116,967	121,505	118,018	121,334	113,486
		寄付金	73,300	3,140	150	51	10,000
		経常費等補助金	544,779	506,095	466,951	445,758	425,175
		付随事業収入	82,415	86,150	79,193	73,499	77,683
		雑収入	229,820	223,322	201,121	129,004	154,501
		教育活動収入合計	6,862,152	6,782,713	6,759,963	6,667,497	6,642,824
	支出	人件費	3,592,274	3,693,463	3,658,050	3,537,880	3,535,963
		教育研究経費	1,826,355	1,859,862	1,815,885	1,810,748	1,757,285
		管理経費	572,741	547,993	543,442	593,730	711,207
		徴収不能額引当金繰入額	6,405	3,769	1,837	0	4,189
教育活動支出合計		5,997,775	6,105,089	6,019,214	5,942,358	6,008,644	
教育活動収支差額		864,377	677,624	740,749	725,139	634,180	
教育外収支	収支	受取利息	182,598	183,878	333,927	280,039	131,095
		教育活動外収入合計	182,598	183,878	333,927	280,039	131,095
		教育活動外支出合計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		182,598	183,878	333,927	280,039	131,095
経常収支差額		1,046,975	861,502	1,074,676	1,005,178	765,275	
特別収支	収入	資産売却差額	0	3,880	263,896	735,588	125
		その他の特別収入	23,307	71,296	36,336	40,229	54,273
		特別収入合計	23,307	75,176	300,232	775,817	54,398
	支出	資産処分差額	565,348	393,708	19,393	6,652	85,309
		特別支出合計	565,348	393,708	19,393	6,652	85,309
	特別収支差額		▲ 542,041	▲ 318,532	280,839	769,165	▲ 30,911
基本金組入前当年度収支差額		504,934	542,970	1,355,515	1,774,343	734,364	
基本金組入額		▲ 506,774	▲ 157,313	▲ 317,290	▲ 587,183	▲ 100,000	
当年度収支差額		▲ 1,840	385,657	1,038,225	1,187,160	634,364	
前年度繰越収支差額		3,610,205	5,010,487	5,396,144	6,434,369	7,621,529	
基本金取崩額		1,402,122	0	0	0	37,166	
翌年度繰越収支差額		5,010,487	5,396,144	6,434,369	7,621,529	8,293,059	

※決算確定値

主な財務比率(5ヵ年)

科目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	算式
事業活動収支計算書	学生生徒等納付金比率	82.5%	83.9%	83.1%	84.9%	86.5%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$
	人件費比率	51.0%	53.0%	51.6%	50.9%	52.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
	教育研究経費比率	25.9%	26.7%	25.6%	26.1%	25.9%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
	経常収支差額比率	14.9%	12.4%	15.1%	14.5%	11.3%	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
	事業活動収支差額比率	7.1%	7.7%	18.3%	23.0%	10.8%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

貸借対照表の推移(5ヵ年)

科目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
固定資産	39,634,755	39,619,376	40,079,179	41,185,988	41,321,230
流動資産	4,514,830	4,999,864	5,739,209	6,338,394	6,969,991
資産の部合計	44,149,585	44,619,240	45,818,388	47,524,382	48,291,221
固定負債	1,420,275	1,314,056	1,217,153	1,171,285	1,143,862
流動負債	1,547,206	1,580,109	1,520,645	1,498,164	1,558,062
負債の部合計	2,967,481	2,894,165	2,737,798	2,669,449	2,701,924
基本金	36,171,617	36,328,931	36,646,221	37,233,405	37,296,238
繰越収支差額	5,010,487	5,396,144	6,434,369	7,621,528	8,293,059
純資産の部合計	41,182,104	41,725,075	43,080,590	44,854,933	45,589,297
負債及び純資産の部合計	44,149,585	44,619,240	45,818,388	47,524,382	48,291,221

主な財務比率(5ヵ年)

科目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	算式
貸借対照表	固定資産比率	89.8%	88.8%	87.5%	86.7%	85.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	固定負債比率	3.2%	2.9%	2.7%	2.5%	2.4%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$
	流動比率	291.8%	316.4%	377.4%	423.1%	447.4%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	純資産構成比率	93.3%	93.5%	94.0%	94.4%	94.4%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$

(注) 純資産＝基本金＋繰越収支差額
総資産＝負債＋純資産

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役員	
理事長	中 内 仁
副理事長	上 島 一 泰
副理事長	森 下 榮 生
理事	松 林 靖 明
理事	岡 田 明
理事	下 村 雅 一
理事	森 田 勝 昭
理事	大 森 敏 江
理事	荒 賀 直 子
理事	清 水 俊 成
理事	近 藤 三 津 枝
理事	有 澤 美 弥 子
理事	阿 部 菜 穂 子
理事	熊 谷 信 昭
理事	平 山 一 哉
理事	岡 橋 輝 和
理事	吉 沢 英 成
監事	田 村 康 生
監事	南 保 子

評議員	
信 時 哲 郎	中 内 仁
相 澤 亮 太 郎	上 島 一 泰
前 川 幸 子	森 下 榮 生
竹 井 誠	松 下 正 幸
天 川 純 一	下 村 雅 一
後 田 尚 宏	熊 谷 信 昭
林 正 規	俵 正 市
松 林 靖 明	近 藤 三 津 枝
岡 田 明	岡 橋 輝 和
森 田 勝 昭	吉 沢 英 成
大 森 敏 江	平 生 誠 三
荒 賀 直 子	中 村 啓 子
清 水 俊 成	明 石 巧
平 山 一 哉	平 岡 雄 一 郎
阿 部 菜 穂 子	碓 井 邦 生
八 塚 香 保 里	木 下 正 宣
有 澤 美 弥 子	土 井 正 孝
中 野 早 佑 美	友 田 滋 世
高 木 泰 子	日 垣 富 美

理事	17名
監事	2名
評議員	38名

学校法人甲南女子学園 組織機構図

